

【第1問】 次の各文章（(1)～(30)）を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。 [30問]

- (1) 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーは、有償・無償を問わず、税理士法に規定された税理士業務を行ってはならない。
- (2) 国民年金の学生納付特例期間は、その期間に係る保険料の追納がない場合、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されるが、老齢基礎年金の額には反映されない。
- (3) 国民年金基金の掛金は、その全額が社会保険料控除として所得控除の対象となる。
- (4) 障害等級1級に該当する者に支給される障害基礎年金の額は、障害等級2級に該当する者に支給される障害基礎年金の額の1.5倍に相当する額である。
- (5) 住宅ローンの一部繰上げ返済を行う際に「期間短縮型」を選択した場合、一般に、繰上げ返済後の毎回の返済額は増額となるが、残りの返済期間は短くなる。
- (6) 保険業法では、生命保険募集人は、保険契約の締結に際し、保険契約者または被保険者が保険会社等に対して重要な事実を告げるのを妨げ、または告げないことを勧めてはならないとしている。
- (7) 特定疾病保障定期保険特約では、一般に、被保険者が保険期間中に特定疾病以外の原因により死亡した場合、保険金は支払われない。
- (8) 学資（こども）保険には、出生前加入特則の付加により、被保険者となる子が出生する前であっても加入できるものがある。
- (9) 自動車保険の車両保険（一般条件）では、自宅の敷地内の駐車場で運転操作を誤って自損事故を起こし、被保険自動車が被った損害は、補償の対象とならない。
- (10) レストランを運営する企業が、提供した料理が原因で顧客に食中毒が発生したことによる法律上の賠償責任を負担する場合に被る損害に備えるためには、施設所有（管理）者賠償責任保険への加入が適している。

- (11) 景気動向指数は、生産、雇用などさまざまな経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された指標である。
- (12) 個人向け国債の適用利率は、取扱金融機関によって異なる。
- (13) 追加型の国内公募株式投資信託の収益分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税となる。
- (14) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）の投資対象は、信用力の高い大企業の株式や社債が中心となっている。
- (15) 円貨を用いて外貨建てMMFを購入する際には、購入時手数料および為替手数料を負担する必要がある。
- (16) 法律上の納税義務者と実際に税金を負担する者が異なる税を間接税といい、間接税の例の1つとして、消費税が挙げられる。
- (17) 一時所得の金額は、その年中の一時所得に係る総収入金額からその収入を得るために支出した金額の合計額を控除し、その残額から特別控除額（最高50万円）を控除した金額であり、その金額が総所得金額に算入される。
- (18) 個人が賃貸アパートの敷地および建物を売却したことにより生じた所得は、不動産所得となる。
- (19) 人間ドックの受診費用は、その人間ドックによって特に異常が発見されなかった場合であっても、所得税における医療費控除の対象となる。
- (20) 少額投資非課税制度における非課税口座（NISA口座）内で生じた上場株式等の売買益や配当金等を非課税とするためには、所得税の確定申告が必要である。

- (21) 不動産の登記記録の権利部乙区には、抵当権や賃借権など、所有権以外の権利に関する登記事項が記録される。
- (22) 建築基準法の規定によれば、住宅は、工業専用地域内および工業地域内では建築することができない。
- (23) 賃貸借期間を1年未満とする定期建物賃貸借契約（定期借家契約）は、期間の定めがない賃貸借契約とみなされる。
- (24) 土地・家屋の固定資産税は、毎年4月1日現在における土地・家屋の所有者に対して課される。
- (25) 「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例」の適用を受けるためには、適用を受けようとする者のその年分の合計所得金額が3,000万円以下でなければならない。
- (26) 相続税の「遺産に係る基礎控除額」を計算する際の法定相続人の数は、相続人のうちに相続を放棄した者がいる場合、その放棄がなかったものとしたときの相続人の数となる。
- (27) 「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けるためには、相続税の申告書を提出しなければならない。
- (28) 被相続人の兄弟姉妹が相続により財産を取得した場合、その兄弟姉妹は、いわゆる相続税額の2割加算の対象者となる。
- (29) 贈与税の納付は、金銭での一括納付のほか、延納または物納によることが認められている。
- (30) 父から贈与を受け相続時精算課税の適用を受けた場合、以後、父からの贈与について暦年課税に変更することはできない。

【第2問】 次の各文章 ((31)~(60)) の ( ) 内にあてはまる最も適切な文章, 語句, 数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選び, その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 利率(年率)2%で複利運用しながら毎年一定額を積み立て, 15年後に6,000,000円を準備する場合, 毎年の積立金額は, 下記〈資料〉の係数を使用して算出すると( )となる。

〈資料〉利率(年率)2%・期間15年の各種係数

現価係数	資本回収係数	減債基金係数
0.7430	0.0778	0.0578

- 1) 297,200円
- 2) 346,800円
- 3) 466,800円

(32) 全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者に支給される傷病手当金の額は, 1日につき, 原則として, 当該被保険者の標準報酬日額の( )に相当する額である。

- 1) 3分の1
- 2) 3分の2
- 3) 4分の3

(33) 老齢厚生年金に加給年金額が加算されるためには, 受給権者自身に厚生年金保険の被保険者期間が原則として( )以上なければならない。

- 1) 10年
- 2) 20年
- 3) 25年

(34) 住宅ローンのフラット35(買取型)の融資金額は, 100万円以上( )以下で, 建設費または購入価額(非住宅部分に関するものを除く)以内とされている。

- 1) 5,000万円
- 2) 6,000万円
- 3) 8,000万円

(35) 国が日本政策金融公庫を通じて行う「教育一般貸付（国の教育ローン）」の融資金利は（ ① ）であり，返済期間は母子家庭等の場合を除き（ ② ）以内となっている。

- 1) ① 固定金利            ② 15年
- 2) ① 変動金利            ② 18年
- 3) ① 固定金利            ② 18年

(36) ソルベンシー・マージン比率は，保険会社の保険金等の支払余力がどの程度あるかを示す指標であり，この値が（        ）を下回った場合には，監督当局による早期是正措置の対象となる。

- 1) 200%
- 2) 300%
- 3) 400%

(37) 生命保険の契約者が保険会社に払い込む保険料は，主として保険金等を支払うための財源となる（ ① ）と，保険会社が保険契約を維持・管理していくための必要経費に充当される（ ② ）とに大別できる。

- 1) ① 標準保険料            ② 事業保険料
- 2) ① 純保険料            ② 付加保険料
- 3) ① 死亡保険料          ② 費用保険料

(38) 損害保険において，保険金額が保険価額を下回っている（ ① ）の場合に，保険金額の保険価額に対する割合に応じて保険金が削減されて支払われることを（ ② ）という。

- 1) ① 超過保険            ② 実損てん補
- 2) ① 超過保険            ② 比例てん補
- 3) ① 一部保険            ② 比例てん補

(39) 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）では，（        ）を補償の対象としている。

- 1) 対人賠償事故のみ
- 2) 対物賠償事故のみ
- 3) 対人賠償事故および対物賠償事故

(40) 地震保険の保険金額は，火災保険等の主契約の保険金額の一定範囲内で定められるが，居住用建物については（ ① ），生活用動産については（ ② ）の上限が設けられている。

- 1) ① 3,000万円            ② 1,500万円
- 2) ① 3,000万円            ② 1,000万円
- 3) ① 5,000万円            ② 1,000万円

(41) 元金5,000,000円を、年利2%（1年複利）で3年間運用した場合の元利合計金額は、税金や手数料等を考慮しない場合、（ ）である。

- 1) 5,202,000円
- 2) 5,300,000円
- 3) 5,306,040円

(42) 株式の投資指標において、株価に対する配当金の割合を示すものを（ ）という。

- 1) 配当性向
- 2) 配当利回り
- 3) 配当成長率

(43) 平成27年3月2日（月）に証券取引所を通じて普通取引により国内上場株式を買い付けた場合の受渡日は、（ ）である。

〈資料〉平成27年3月のカレンダー（祝祭日なし）

月	火	水	木	金
2日	3日	4日	5日	6日

- 1) 3月4日（水）
- 2) 3月5日（木）
- 3) 3月6日（金）

(44) 表面利率（クーポンレート）2%、残存期間4年の固定利付債券を、額面100円当たり94円で購入した場合の単利最終利回りは、（ ）である。なお、答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 2.13%
- 2) 3.50%
- 3) 3.72%

(45) 2資産に投資するポートフォリオにおいて、両資産の相関係数が（ ）である場合、両資産は同一の値動きをするため、ポートフォリオのリスク低減効果が得られない。

- 1) -1
- 2) 0
- 3) +1

(46) 所得税の配偶者控除の適用を受けるためには、その年分の配偶者の合計所得金額は（ ）以下でなければならない。

- 1) 38万円
- 2) 65万円
- 3) 103万円

(47) 所得税において、平成24年1月1日以後に締結した生命保険契約の保険料に係る一般の生命保険料控除の控除額の上限は、（ ）である。

- 1) 40,000円
- 2) 45,000円
- 3) 50,000円

(48) 所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けるためには、家屋の床面積は（ ① ）以上で、かつ、その（ ② ）以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用に供されるものでなければならない。

- 1) ① 50㎡      ② 2分の1
- 2) ① 60㎡      ② 2分の1
- 3) ① 60㎡      ② 3分の2

(49) 所得税において、（ ）の金額の計算上生じた損失の金額は、他の所得の金額と損益通算することができる。

- 1) 雑所得
- 2) 事業所得
- 3) 一時所得

(50) 契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者が妻、死亡保険金受取人が夫である生命保険契約において、夫が受け取る死亡保険金は、（ ）の課税対象となる。

- 1) 所得税
- 2) 贈与税
- 3) 相続税

(51) 「建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）」の規定によれば、集会においては、区分所有者および議決権の各（ ）以上の多数で、建物を取り壊し、当該敷地上等に新たな建物を建築する旨の決議（建替え決議）をすることができる。

- 1) 3分の2
- 2) 4分の3
- 3) 5分の4

(52) 自宅を建築するため、所有する農地を宅地に転用する場合、原則として都道府県知事の許可が必要であるが、市街化区域内にある一定の農地については、あらかじめ（ ）へ届出をすれば都道府県知事の許可は不要である。

- 1) 市区町村
- 2) 都道府県
- 3) 農業委員会

(53) 土地・建物等を譲渡した場合の譲渡所得に係る税額の計算において、（ ）現在における譲渡資産の所有期間が5年を超えるものは、長期譲渡所得に区分される。

- 1) 譲渡の年の1月1日
- 2) 譲渡契約の締結日
- 3) 譲渡の年の12月31日

(54) 「特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例」の適用を受けるためには、譲渡資産の譲渡対価の額が（ ）以下でなければならない。

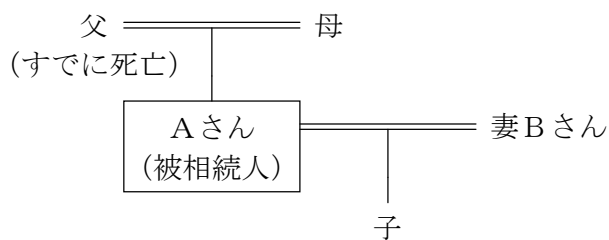
- 1) 6,000万円
- 2) 1億円
- 3) 1億5,000万円

(55) 投資総額6,000万円の賃貸用不動産の年間収入の合計額が600万円、年間費用の合計額が150万円であった場合、この投資の純利回り（NOI利回り）は、（ ）である。

- 1) 2.5%
- 2) 7.5%
- 3) 10.0%

(56) 下記の〈親族関係図〉において、Aさんの相続における妻Bさんの法定相続分は、（ ）である。

〈親族関係図〉



- 1) 3分の1
- 2) 2分の1
- 3) 3分の2



(57) 公正証書遺言は、証人（ ① ）以上の立会いのもと、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人がそれを筆記して作成される遺言であり、相続開始後に家庭裁判所における検認手続が（ ② ）である。

- 1) ① 1人      ② 必要
- 2) ① 2人      ② 必要
- 3) ① 2人      ② 不要

(58) 「贈与税の配偶者控除」の適用を受けるためには、婚姻期間が（      ）以上である配偶者からの居住用不動産または居住用不動産を取得するための金銭の贈与でなければならない。

- 1) 20年
- 2) 25年
- 3) 30年

(59) 「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例」における非課税抛出額の限度額は、受贈者1人につき（      ）である。

- 1) 1,000万円
- 2) 1,500万円
- 3) 2,000万円

(60) 相続人が相続により取得した宅地が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における（      ）に該当する場合、200㎡を限度面積として評価額の50%を減額することができる。

- 1) 特定居住用宅地等
- 2) 貸付事業用宅地等
- 3) 特定事業用宅地等

(メモ余白)

(メモ余白)